

産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業

令和9年度要求・要望額

2,732億円

うち「強く豊かな日本」投資枠

2,732億円

(新規)



参考資料 1
産業競争力・研究力
中核大学群に関するWG
(第3回) R8.9.17

現状・背景

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画における「科学とビジネスの近接化」の文脈を踏まえ、我が国の産業競争力強化に貢献し、「新技術立国」の核となる、世界で存在感を示す研究大学群の形成を一層強力に推進することが必要とされている。
- これまでの産学連携関連施策の推進により、我が国においては、大型共同研究費、知財収入等が増加傾向にあるものの、国際競争が激化する中、経済圏とのより深い連携に向けた体制整備を図り、研究シーズの社会実装を一気通貫で支えることが一層求められている。
- 以上の状況を踏まえると、これまでの施策に加え、大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化しつつ、その研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学を認定し、産学による研究基盤・体制の構築を大規模・中長期的に支援することで、我が国の研究力の抜本的強化、ひいては産業競争力の強化を実現していく必要がある。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

新たな研究大学群に係る制度新設や産学連携した学位プログラムの支援、国立研究開発法人の機能強化によって、先端科学環境と産業競争力強化を実現する。

※その際、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業も含めた、3つの制度の体系化（適切な役割分担や制度間連携）についても検討する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野での研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む。）を中長期的に支援する新たな制度の創設について検討し、2026年度中を目途に結論を得る。

支援内容

- ✓ 17の戦略分野を中心に、経済圏と密に連携し将来ビジョンを共有の上、産業競争力の強化、そしてそれに向けた研究力の強化や産学連携体制整備を強く志向する大学を認定。
- ✓ 認定された大学に対し、経済圏との強固な連携関係構築のためのインターフェース機能の集約・強化などの産学連携体制の整備・強化や、経済圏と連携の上、17の戦略分野を中心に基礎研究段階から社会実装までを一気通貫に推進する研究開発体制の整備、博士課程学生を含む若手研究者等の育成・確保の取組に対する支援を、柔軟かつ機動的な体制の下で実施。

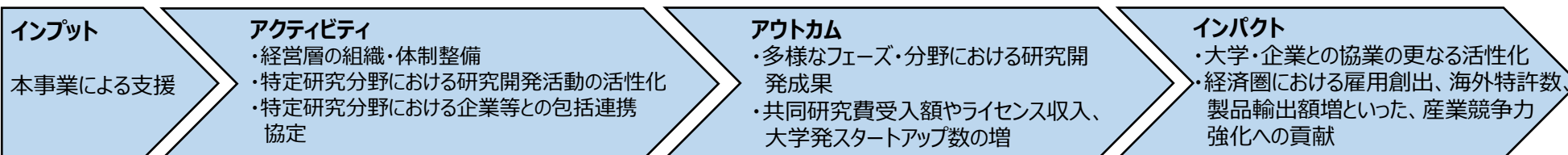
産業競争力・研究力中核大学に求める要件の例・方向性

【支援規模等】

- ① 産業競争力強化へのビジョン
- ② ガバナンス・経営力
- ③ 研究力・人材
- ④ 経済圏への深い貢献

- 支援規模：1年当たり平均100億円程度
※その他事業実施経費を計上。
※令和9年度は当初3年間分を計上。
- 採択件数：最大10件程度
- 支援期間：15年程度

【資金の流れ】



(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)